

第17期決算公告

東京都新宿区新宿六丁目27番30号
 シティグループ・サービス・ジャパン株式会社
 代表取締役社長 中内一郎

① 【貸借対照表】

(平成28年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	11,926,240	流動負債	5,804,537
現金及び預金	8,546,015	短期借入金	3,000,000
売掛金	846,115	未払金	1,076,483
未収収益	1,451,501	未払費用	708,552
前払費用	609,340	未払法人税等	260,067
立替金	235,019	預り金	547
繰延税金資産	203,361	前受収益	223,155
その他	34,885	未払消費税等	304,039
		賞与引当金	61,806
		早期退職者引当金	158,920
		その他	10,963
固定資産	15,425,562	固定負債	5,770,691
有形固定資産	7,216,778	資産除去債務	2,532,336
施設	4,621,385	長期未払費用	779,989
工具器具備品	2,595,393	長期前受収益	420,000
無形固定資産	2,728,564	預り敷金	2,038,365
ソフトウェア	2,520,547		
その他	20		
ソフトウェア仮勘定	207,996	負債の部合計	11,575,228
投資その他の資産	5,480,219	純資産の部	
長期前払費用	113,740	株主資本	15,776,573
繰延税金資産	3,065,983	資本金	500,000
差入敷金	2,298,495	資本剰余金	4,706,110
差入保証金	2,000	資本準備金	1,997,345
		その他資本剰余金	2,708,765
		利益剰余金	10,570,463
		その他利益剰余金	10,570,463
		繰越利益剰余金	10,570,463
		純資産の部合計	15,776,573
資産の部合計	27,351,802	負債の部及び純資産の部合計	27,351,802

(注) 表示金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

②【損益計算書】

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

科 目	金	額
営業収益		24,897,990
販売費及び一般管理費		20,514,138
営業利益		4,383,852
営業外収益		
受取配当金	5,552	
その他営業外収益	4	5,557
営業外費用		
支払利息	76,814	
その他営業外費用	10,894	87,709
経常利益		4,301,700
特別利益		
固定資産売却益	11,656	
その他特別利益	0	11,656
特別損失		
固定資産除売却損	124,583	
早期退職者引当金繰入額	314,880	
事業再編損失	1,517,571	
その他特別損失	1,014	1,958,050
税引前当期純利益		2,355,306
法人税、住民税及び事業税	1,323,096	
法人税等調整額	△ 337,623	985,473
当期純利益		1,369,832

(注)表示金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	1,997,345	2,708,765	4,706,110	9,200,630	14,406,741	14,406,741
当期変動額							
当期純利益					1,369,832	1,369,832	1,369,832
当期変動額合計	—	—	—	—	1,369,832	1,369,832	1,369,832
当期末残高	500,000	1,997,345	2,708,765	4,706,110	10,570,463	15,776,573	15,776,573

(注) 表示金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

④【個別注記表】

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて作成しております。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

施設	5年～15年
工具器具備品	2年～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期末において残高はありません。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しております。

③ 早期退職者引当金

日本におけるシティグループの構造的な経費見直しの一環として、当社の早期退職プログラムに基づき将来支出すると見込まれる額を計上しております。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額

施設	8,245,069 千円
工具器具備品	8,089,053 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	3,000,210 千円
長期金銭債務	100,189 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	414,086 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外費用	76,814 千円

(2) 事業再編損失

シティバンク銀行株式会社リテールバンク事業及びシティカードジャパン株式会社の売却に伴う事業再編にかかる損失を計上しています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	984,246 (株)	—	—	984,246 (株)

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産		
早期退職者引当金	49,042	千円
賞与引当金	18,500	
資産除去債務	777,241	
固定資産（減価償却超過額）	316,252	
ソフトウェア	1,891,254	
前受収益	147,264	
未払費用	239,885	
その他	125,976	
繰延税金資産 小計	3,565,418	
評価性引当額	△ 8,673	
繰延税金資産 合計	3,556,744	
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△ 287,393	
その他	△ 5	
繰延税金負債 合計	△ 287,399	
差引：繰延税金資産純額	3,269,345	

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

『所得税法等の一部を改正する法律』（平成 28 年法律第 15 号）及び『地方税法等の一部を改正する等の法律』（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 33.06%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.86%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.62%に変更されております。

この変更により繰延税金資産の純額が 172,382 千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が 172,382 千円増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	8,546,015	8,546,015	-
(2) 売掛金	846,115	846,115	-
(3) 未収収益	1,451,501	1,451,501	-
(4) 短期借入金	(3,000,000)	(3,000,000)	-
(5) 未払金	(1,076,483)	(1,076,483)	-
(6) 未払費用	(708,552)	(708,552)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収収益、(4) 短期借入金、(5) 未払金 及び (6) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)
① 差入敷金	2,298,495
② 差入保証金	2,000
③ 預り敷金	(2,038,365)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 差入敷金 及び ② 差入保証金

賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難なことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象外としております。

③ 預り敷金

賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難なことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象外としております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用施設を有しております。なお賃貸用施設の一部は当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,330,076	-

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当社の賃貸等不動産は施設であるため、時価を把握することが極めて困難であり、時価開示の対象外としております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (注1)(注3)	科目	期末残高
親会社	シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社	被所有 直接100%	役務の提供 資金の借入 事務所の賃貸	役務の提供	414,086	売掛金	-
						短期借入金	3,000,000
				借入金利息	76,814	未払利息	210
						預り敷金	100,189
親会社の子会社	シティバンク銀行株式会社	なし	役務の提供 事務所の賃貸	役務の提供	9,227,105	売掛金	340,407
						預り敷金	507,754
親会社の子会社	CFJ合同会社	なし	役務の提供 事務所の賃貸	役務の提供	1,336,985	売掛金	-
						預り敷金	90,387
親会社の子会社	シティカードジャパン株式会社 (注2)	なし	役務の提供 事務所の賃貸 吸収分割	役務の提供	2,319,592	売掛金	-
						預り敷金	-
				譲渡資産	295,969		
親会社の子会社	シティグループ証券株式会社	なし	役務の提供 事務所の賃貸	役務の提供	6,927,717	売掛金	-
						預り敷金	807,213
親会社の子会社	シティバンク・オーバーシーズ・インベストメント・コーポレーション	なし	役務の提供	役務の提供	1,099,595	売掛金	-
						未収収益	885,960

(注1) 上記の会社との取引は、シティグループ間サービス契約または賃貸借契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額で決定されております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) シティカードジャパン株式会社は、全株式が2015年12月14日に三井住友信託銀行株式会社へ売却され、同日以降、関連当事者に該当しなくなっております。

(注3) 吸収分割は適正な帳簿価格により分割譲渡したものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	16,029円10銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,391円76銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当項目はありません。

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約等に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を4年から10年と見積もり、割引率は賃貸物件の使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、0.0%から1.4%となっております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次の通りであります。

期首残高	2,505,158千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,140千円
時の経過による調整額	17,038千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>-千円</u>
期末残高	2,532,336千円